

1938年におけるドイツの国防経済と ヒトラーによる国防軍の掌握

The German National Defense Economy and the Control over the Armed Forces by Hitler in 1938

堀内 直哉
Naoya HORIUCHI

Keywords : national defense economy, armed forces, living-space

キーワード：国防経済、国防軍、生存圏

はじめに

1939年2月10日、ヒトラーは陸軍の司令官たちを前にした秘密演説のなかで、前年を振り返りながら、1938年という年は「さしあたりわれわれの現代史において、ひょっとすると最も大きな成功を収めて幕を閉じたのではないだろうか」と誇示して見せたあと、次の言葉を口にしたといわれている。この年は「その行動の全てについては単に、1933年に着手して現実のものとなっていた諸決定をあくまで一步前に推し進めたにすぎない。この1938年という年は、——われわれはこう主張するのだが——事前に熟慮されることのないある特殊な行動を示しているわけではない。それとは反対に、1933年以来いまや実現された一つひとつのもの全てが一時的な思いつきの結果などではなく、これらは元々存在している一つの計画を遂行したものであって、ただ予定された期日が正確に守られていないだけの話なのである」。

続けてこの秘密演説においてヒトラーは、とくに1938年3月のオーストリアのドイツへの併合と、同年9月のチェコスロヴァキア内ズデーテン地方（ドイツ人居住地域）のドイツへの割譲に言及して、次のようにも述べていたという。「同様に、ドイツの政治的とりわけ軍事政策的地位のさらなる強化のために、オーストリア問題とチェコスロヴァキア問題が解決されねばならないことは明らかであった。私は最初、この二つの問題は同時に解決されねばならないのか、あるいはされうるのか、またチェコスロヴァキア問題が先か、もしくはオーストリア問題が先に着手されるべきか、といったことはよく分からなかった。ただ、これらの問題が解決されねばならないということに関しては、何らの疑いも存在していなかった。それだから、これらの決定はいずれをとっても、たとえば好機到来の瞬間にその実現をたまたま見出していたというような思いつきなどでは断じてなく、ずっと以前から考えられていた諸計画に基づくもの

なのであった」⁽¹⁾。

このように過去を振り返りながらヒトラーは、1939年2月10日の秘密演説のなかで陸軍の司令官たちを前にして、自らの政策が「ずっと以前から考えられていた諸計画に基づくもの」であり、これに沿って日程的にも予定通り、国防経済力の強化や軍備増強、外交攻勢といった点で大きな成果を収めていることを強調しながら、——政権掌握以前より目指されていたソ連を含む東方での生存圏の獲得は別にして——あたかも1933年1月30日の政権掌握以来とぎれることのない首尾一貫した計画と行動の連続性というものを示唆したわけである。このヒトラーの巧妙かつ宣伝色濃厚な独特の表現方法により、のちに歴史家たちは少なからず惑わされて、彼らのなかには、ヒトラーの一連の成功した出来事の背後にはひょっとすると高度な内在的論理と理路整然たる「プログラム」に即した計画性というものが存在していたのではないかとさえ思ってしまったものもいたようである。しかし、とりわけこの1938年という年は、その経緯をよく眺めてみると、もう次の瞬間には危険に満ちた一か八かの賭けに打って出て周囲の人々を驚かせ、多くの場合はむしろ不確かで揺れ動いていた「ヒトラー」という全く別の人物像を伝えているのである⁽²⁾。本論では、ヒトラーが政権掌握以来の理路整然たるプログラムに基づいてなどではなく、国防経済および軍備上の「せっぱ詰まった状況」に直面して、危険を冒してでも開戦へと突き進んでいく過程、ならびに38年2月4日に国防軍を最終的に掌握するに至る経緯について、若干の考察を加えていくつもりである。

第1章 ドイツの国防経済状況

1938年を眺めてみると、この年の一連の危険に満ちたヒトラーの政策のなかで注目されるべきは、「大ドイツ経済圏」の建設やソ連を含む東方での生存圏獲得準備にさいして、他ならぬそのテンポの速め方であった。そうせざるをえなかった背景には、39年2月10日の秘密演説の席では決して口にされていなかったとはいえ、次の三つの理由が横たわっていたようである。①1936年の実施からすでに2年が経過し、アウタルキー計画の実現がますます困難になっていた四カ年計画の頓挫と、国防経済状況の著しい悪化、②その間にドイツに対抗して行われていた英仏両国、とりわけイギリスの37年以来の軍備増強と、長期的には軍拡競争において英仏両国は物質的に遙かに優勢であるというドイツ側の危機感の高まり、③ヨーロッパ大陸内で「フリーハンド」を手に入れようとするヒトラーの思惑に対して、とくにイギリスが明確な拒否の姿勢をとり続けていたことにより、東方での対ソ戦を予定していた当初とは異なり、「逆の戦線配置」を伴った戦争がまず西方のイギリスとフランスという「憎むべき敵」⁽³⁾と行わねばならなくなったという認識の増大であった。こうして早くも1938年には、自らの政策遂行のためには戦争をも辞さない姿勢を示していたヒトラーにとって、現状では軍備上まだなお劣位にある英仏両国が急速に軍備拡大を推し進めるなか、ドイツ側の戦闘準備の最高の状態、ないしは少なくとも相対的に優位な状態が遅かれ早かれ失われていくという「せっぱ詰まった状況」が目の前に現れていたのである⁽⁴⁾。

他方で、軍備増強とこれを支える経済との関連から眺めると、1938年にはドイツの国防経済は、その行き過ぎた加熱とともに崩壊の危険な兆候を示し始めていた。この年にヒトラー自らの命令により着手され、膨大な資源が優先的に投入されるようになっていたフランスに対抗する西部要塞（ジークフリート線）の構築や国防軍の軍備増強の加速化はいうまでもなく、ナチス政権に対する支持をつなぎ止めておくために大衆心理の観点から行われていた国民生活への一定の配慮といったことが、いずれも巨額の費用を要するとともにドイツ経済を大きく圧迫していたのである。これらの要因により、当時ドイツの国防経済は、土木建設関連の工業生産力の限界や労働市場における熟練工不足、対外貿易上の債務精算費用の捻出、外貨準備・原料備蓄の逼迫といった諸問題に否応なく直面していたのであった。36年の四カ年計画に見られたように、アウトアルキーへの移行と軍備拡大を主目的とするドイツの国防経済計画は、もはや誰の目にも実現不可能に映っていた。このような状況のもと、軍備拡大のテンポを抑制するといった打開策を一切持ち合わせていなかったヒトラー政権にとって、まだなお残されていた選択肢はせいぜい、国内のあらゆる資源と工業生産力を総動員して、効率よく一つに調整・統合する道くらいであった。これに関連して、38年7月16日にゲーリングは、2年前に実施された四カ年計画の不十分な結果を以下のように総括していた。「四カ年計画の今日までの成果は、戦争に重要な諸分野においてまさに四分五裂しているゆえ、不満足なものである。壊滅的なのは、種々の権限をめぐる争いの結果として生じている弾薬および火薬類の状況なのだ。四カ年計画に関し最も厳しい総括が避けられないのは、次の生産施設に対してである。すなわち、(a) 火薬と爆薬、(b) 燃料、(c) アルミニウム、(d) ブナ、(e) 鉍石の供給である」⁽⁵⁾。

このゲーリングの四カ年計画に対する厳しい総括に先立って、すでに1938年7月12日には、事実上それに代わる「国防経済新生産計画」（「カリンハル計画」ないしは「化学生産計画」とも呼ばれている）が作成されていた。同計画は、とくに戦争遂行に必要な物質の生産に重点を置きながら、①火薬、爆薬、大量殺傷物質（毒ガス、細菌など）およびこれらの原料の生産と、②軽金属（アルミニウム、マグネシウム）、石油、生ゴムの生産の二つの分野に分けられていた。また「国防経済新生産計画」の時間的な達成目標値は、36年8月の「四カ年計画に関するヒトラー覚書」の末尾において「ドイツ軍は、4年後に戦闘準備が整っていないと見なされるべきではない」「ドイツ経済は、4年後に戦争準備が整っていないと見なされるべきではない」⁽⁶⁾と書き記されていた通りに、これに沿って40年に置かれたのではなく、むしろ「ホスバッハ覚書」の開戦期限（遅くとも1943年から45年の間）にほぼ一致して43-44年に設定されていた。なお同計画は、1938年の夏に生じたズデーテン危機が主な原因で、早くも8月13日には目標をさらに早期に達成するために、諸施設の拡張速度の引き上げと1年以上の前倒しを伴う「促進計画」へと強化されたのである。こうして、「これらの計画案によって、脇目もふらぬ懸命の努力を通じて動員準備を最も早く完了しようとする試みがなされたのである」⁽⁷⁾。しかし、1939年9月1日のドイツ軍によるポーランドへの軍事侵攻によって第二次世界大戦が始まったとき、この「国防経済新生産計画」の全プロジェクトは、それから1～2年後になってやっと生産のための原料供給が

どうにか追いつくといった状況なのであった⁽⁸⁾。

ちょうどその頃、国防軍最高司令部の国防経済・軍備局を主導していたゲオルク・トーマス少将は、ドイツ国防経済が置かれていた深刻な事態を前にして、このような危機的な原料・食糧状況はただ短期戦のみを可能とし、第一次世界大戦（1914-18年）の総力戦のように英仏両国との長期的な消耗戦を許しはしない、との悲観的な予測を立てていた。また西側諸国の動きについて、1938年6月1日にトーマスは月例報告書のなかで、イギリスでは戦争に不可欠な原料の備蓄の拡充が速められていることや、英仏両国の戦時経済に向けた動き、ドイツをはるかに上回る英仏両国の金および外貨の保有高を指摘していた。彼の考えによれば、「輸入制約下の物資供給という状況のもと、金および外貨の保有は、「戦争のための物資購入資金を対外的に支払ううえで必要不可欠の要素」⁽⁹⁾であった。長期的な消耗戦になれば、食糧はもとより軍備拡大や戦争遂行に必要な原材料の多くを他国に頼らざるをえなかったドイツの輸入依存性にもかかわらず、当時ドイツは長期戦に耐えられるような十分な金や外貨が手元にはなかったのである。その打開策としてトーマスは、36年以来ライヒスバンク総裁シャハトも主張していたように、金や外貨の準備不足を貿易の拡大によって解決することを提言したのであるが、しかしこの提言は、ヒトラー政権の国防経済上の有無を言わさぬ軍事路線とは相容れないばかりか、政治的にも全く実現不可能なものであった。それゆえ、国防経済上の基盤獲得のための中欧における空間の奪取は、ちょうどまず最初はオーストリアとチェコスロヴァキアに対して企図されていたように、「電撃的」かつ英仏の軍事介入による長期戦を余儀なくされることなく、達成されねばならなかったのである⁽¹⁰⁾。

こうして、「国防経済新生産計画」の全プロジェクトから窺われるように、軍備拡大に対するヒトラー政権の強引なテコ入れを目の当たりにして、国防軍の作戦計画に携わる幕僚たちは、平時経済の諸原則は遅くとも1938年以降はもはや廃棄されてしまっていたのだという確信を抱くようになっていた。ここで見落としてならないのは、同年6月には一般兵器管理局がすでに四カ年計画全権者としてのゲーリングと協議のうえ、開戦準備それ自体は「経済のいくつかの部門の崩壊」という代価を払ってでも引き続き行われるべきであるという趣旨に沿って意思の疎通を図っていたことである。開戦準備に向けてのこの路線こそがその後、たとえトーマス主導下の国防経済・軍備局が同時期に労働市場予備軍の完全な枯渇はもとより、為替清算相手国との貿易上の赤字決算に対して警告を発していたにもかかわらず、ひたむきに追求されたのである。そのさいヒトラー政権内で合意されていた原則は、短期間の電撃戦で勝利を収めたあと軍需経済に必要な物資をその都度武力行使によって拡大された占領地域から手に入れるというものであった⁽¹¹⁾。こうしたなか38年4月に空軍総司令部が行っていたドイツを取り巻く情勢判断は、仮想敵国の軍備増強を懸念するトーマスの悲観的な長期予測を裏付けるかのように、次のような懸念を伝えていた。「要するに、イギリス、フランス、ソ連という空軍大国に関しては、現状では開戦準備は比較的まだわずかであるが、しかしその準備を進めるために大きな努力が払われている、ということができる。航空機生産において何らかの深刻なトラブルで

も生じない限り、1939年夏以降は、英仏両空軍の開戦準備に向けた飛躍的な進展や新たな装備を覚悟せねばならない」⁽¹²⁾。

第2章 ブロンベルク国防相の解任

このような厳しい国防経済状況のなか、他方では1938年2月4日にドイツ国防軍首脳部がヒトラーの意に沿う形でほぼ一掃されるという出来事が生じた。ノイラート外相やブロンベク国防相、フリッチュ陸軍総司令官、レーダー海軍総司令官、ゲーリング空軍総司令官を前にして、ヒトラーが自らの戦争計画を打ち明けた前年11月5日の秘密首脳会議の席において、この楽観的な戦争計画に少なからず異を唱えていた外相と国防相と陸軍総司令官の三名が更迭されることになるのである。この秘密首脳会議で、地中海における「イタリアと英仏との紛争は、総統が考えているようにはすぐには起こらない」と反論したノイラートは、即答する形で「これについて自分には可能だと思われる時期として1938年の夏を挙げた」⁽¹³⁾ ヒトラーの不興を買ってしまった。ドイツの対外政策を主管する外務省の長としてノイラートは、イタリアと英仏が戦った場合には、英仏との戦争を覚悟してでもドイツがオーストリアとチェコスロヴァキアに武力行使するというヒトラーの戦争計画に驚愕し、後日に幾度か心臓発作に見舞われたとさえいわれている。第二次世界大戦後、ナチス・ドイツの指導者たちの戦争責任を問うたニュルンベルク裁判の席でノイラートは、このときの「ヒトラーの演説には仰天」し、「これまで一貫してわたしが従ってきた外交政策が、根底からことごとくくつがえされた」と証言している⁽¹⁴⁾。

その後ノイラート外相がヒトラーとの面会を許されたのは、翌年の1938年1月半ばのことであり、このときの様子をノイラートは同じくニュルンベルクの法廷で、次のように述べている。「このときにわたしが彼に示そうとしたのは……彼の政策は世界戦争につながることで、自分はそんな計画には加担したくないということだった。……わたしは戦争の危険と将軍たちの真剣な警告に彼の注意を惹こうとした。……万言を費やしても彼は自説を枉げないので、とうとうわたしは、別の外相を探さねばならなくなりますよ、と言った」。結局ヒトラーに聞き入れられたのは、最後の「別の外相を探さねばならなくなりますよ」⁽¹⁵⁾の部分であった。ついに2月4日にノイラートは解任されることになり、後任の外相には、これまでヒトラーの戦争政策に前向きの快い進言を繰り返していた32年以来のナチ党員で、駐英大使のリッペントロップが就くことになったのである。

次に、37年11月5日の秘密首脳会議の席でブロンベルクとフリッチュは、ドイツを取り巻く状況判断にさいして、「イギリスとフランスが我々の敵として立ち現れてはならない」ことの必要性を繰り返し説いたうえ、イタリアとの戦争においても、フランス軍はこれによって「我々の西部国境に出現できないほど手足を縛られてしまうようなことはない」と訴えた。またフリッチュは、フランスがイタリアと戦っている最中であっても、「ラインラント進駐が任務として与えられているフランスの西部国境付近ではるかに優位な軍事態勢は依然として保たれるこ

とになり、そのさいにはさらに、先行動員されているフランス軍の優位性というものがとくに考慮される必要があり、またそれ以外にも・・・西部国境に配備予定の〔ドイツ軍の〕四個機械化師団は多かれ少なかれ行動能力を欠いていることが考慮に入れられねばならない」と主張した。さらにブロンベルクは、ドイツ側の「西部要塞の現状に対するきわめて低い評価」を口にするとともに、「南東方向に攻勢に出ることに関しては・・・今ではマジノ線の性格を帯びて我々の攻撃を極端に困難にしているチェコスロヴァキアの要塞の堅固さに強く注意を喚起した」のである。両者の意見に反論する形でヒトラーは、「自らのこれまでの説明を繰り返して、自分はイギリスの不介入を確信しているので、ドイツに対する軍事行動というものを信じていないと述べ」と同時に、「今問題になっている地中海紛争がヨーロッパでの総動員という事態をもたらしたならば、我々の側ではただちにチェコスロヴァキアに対して軍事行動を起こさねばならない」⁽¹⁶⁾と念を押していた。

この二人のうちブロンベルクは、国防省のタイピストであったエルナ・グルーンとの再婚問題がきっかけとなって、国防相を解任されることになる。退役陸軍将校の娘であった妻と死に別れてから6年近くずっと独り身でいたブロンベルク国防相は、1937年末頃に、伝統あるプロイセン将校団の血を受け継ぐ将軍たちからすれば一般の民間人であり、かつ軍人社会とは縁もゆかりもないグルーンとの結婚を強く望むようになっていた。そこでブロンベルクは、軍の頂点に位置する自分がこのような女性と再婚することに何か支障が生じるのではないかと懸念し、ゲーリングに相談したのであった。同じく妻を亡くしたあとに離婚歴のある女性と結婚していたゲーリングは、全く問題はないと返答するとともに、再婚にあたって障害になっていたブロンベルクの恋仇の男性を南米へと追いやることまで引き受けた一方、12月22日にルーデンドルフ将軍の葬儀のあとでヒトラーから、この再婚について祝福の言葉を引き出す労をも執ったのである。こうして翌38年1月12日にブロンベルクは、ヒトラー自らの列席のもとでベルリンにおいて密かにエルナ・グルーンとの結婚式を挙げたのであった⁽¹⁷⁾。

ところが、それから間もなくしてカフェやナイトクラブに勤務する女性たちから、「匿名のくすくす笑いの混じる電話」が将軍たちのもとにかかってき始め、電話口で彼女たちは、仲間の一人が元帥夫人に出世したことや国防軍が仲間を受け入れてくれたことを祝う言葉を口にしたのであった。早速その真偽を確かめるために調査に乗り出したベルリン市警本部においてある警部が、「エルナ・グルーン」と記された書類を見つけ出した。いまやブロンベルク国防相の新婦となっているグルーンは、当時ベルリンではしばしば売春宿の偽装であるといわれていた母親経営の「マッサージ・サロン」で育つとともに、彼女自身もかつては売春の仕事に携わり、ポルノ写真のモデルをして有罪になっていた事実も、警察記録のなかに書き留められていたのだった。この警察記録を受け取った警視総監ヘルドルフは、本来なら上司のドイツ警察長官ヒムラーに届けねばならない義務を有していた。しかしヘルドルフは、自らが元陸軍将校団の一員として軍人の忠誠や名誉、伝統のいくばくかを受け継いでいたこともあって、1年以上も前から国防軍首脳との反目を強めていたヒムラーに、国防相や将軍たちへの脅迫手段として悪用さ

れかねない目の前の危険な警察記録を知らせることなく、ブロンベルクと姻戚関係にある陸軍のカイテル将軍に手渡したのであった。というのもヘルドルフは、姻戚関係にあるカイテルなら、ブロンベルク国防相が置かれている身の危険を知らせて即座の対応を促すと同時に、この問題を陸軍や将校団の内部で処理ないしは隠滅してしまうだろうと考えたからに他ならなかった。ところがカイテルは、この出来事に巻き込まれてナチ党や親衛隊を敵に回して自らの地位を危険にさらすかもしれないことを憂慮して、上司の陸軍総司令官フリッツにはこの警察記録を届けずに、こともあろうにナチ党の最高幹部である空軍総司令官ゲーリングに手渡したのである⁽¹⁸⁾。

いずれは国防相の地位を手に入れたいと願っていたゲーリングは、1938年1月24日にヒトラーを前にして、手元にある警察記録を見せながら、事の子細について説明した。これに対して、結婚式の正式な立会人を勤めていたヒトラーは、自らの体面がいたく汚されたことや自分を騙したことに激怒する一方、いまや事実をはっきりと知ることになった陸軍の将軍たちは、ドイツ将校団の名誉や伝統を踏みにじったとして、ブロンベルク国防相の辞任を要求した。当時の陸軍参謀将校ヨードルの1月27日付の日記によると、この出来事について参謀総長ベックはカイテルに対して、「最上級の軍人が娼婦と結婚するのは耐えがたい」と憤っていたという。同じくヨードルは1月26日付の日記のなかで、相当誇張した表現であるとはいえ、「ひとりの女が、それと知らずに一国の歴史、ひいては世界史にいかにも大きな影響を及ぼすものか！ …いまドイツ国民は運命のときに生きているように感じられる」と書き記していた。こうしてヒトラーは1月26日午前に直接ブロンベルクに会って、もはや国防相職に留まることは許されない旨を告げたあと、2月4日に正式に彼を解任したのである⁽¹⁹⁾。

第3章 フリッツ陸軍総司令官の失脚

1937年11月5日の秘密首脳会議でヒトラーの戦争政策に反対した三人目の人物であるフリッツ陸軍総司令官は、普段から親衛隊やナチ党の幹部たちへの嘲笑や軽蔑の念をことさら隠そうともしなかったことも相俟って、親衛隊全国指導者ヒムラー（ドイツ警察長官兼務）とその腹心の保安警察本部長ハイドリヒの暗躍により、身に覚えのない同性愛の嫌疑をかけられて失脚を余儀なくされることになる。ブロンベルクの再婚相手に関する警察記録を暴露した同じ1月24日に、ゲーリングはさらに今度は、ヒムラーとハイドリヒが周到に用意していたフリッツの同性愛に関する偽装書類をヒトラーに見せた。驚くべきことに、提示されたこの書類は、過去に陸軍将校フリッツがドイツ刑法175条の同性愛の嫌疑で有罪になり、これを知ったある前科者に揺すられて口止め料を要求され、1935年以來ずっと金銭を彼に支払っていたという、事実と反することをでっち上げるものであった。その場に居合わせた総統副官のホスバッハ大佐は、フリッツに知らせることをヒトラーから強く制止されていたにもかかわらず、事の重要性を察知してただちに陸軍総司令官宅に赴き、ドイツ陸軍の頂点に立つフリッツの地位と名誉に関わる深刻な事態を伝えたのであった。これを耳にしたフリッツは、思わず「汚

らしい嘘のかたまりだ！」と叫び、自らに突如降りかかってきた同性愛の嫌疑には何の根拠もない、と名誉にかけて誓ったという。翌25日の早朝にホスバッハは、自らの保身を顧みることなくヒトラーに前日の行動を打ち明け、フリッチュ陸軍総司令官が同性愛の嫌疑をきっぱりと否定したことを伝えるとともに、彼に釈明の機会を与えるよう取りなしたといわれている。ちなみにホスバッハは、ヒトラーの指示に従わなかったこと責任を問われ、その三日後には総統副官の地位を失って、参謀本部勤務に戻されたのである⁽²⁰⁾。

1月25日の夜遅くにフリッチュ陸軍総司令官はベルリンの総統官邸に呼ばれ、官邸内の図書館においてゲーリングとヒムラーの同席のもとに直接ヒトラーから同性愛の嫌疑の内容について説明を受けたが、もちろんホスバッハ大佐に誓っていた通り、将校としての名誉にかけて自らに帰せられたありもしない嫌疑についてきっぱりと否定したのだった。その直後にヒムラーはこのタイミングを狙っていたといわんばかりに、総統官邸にはおよそ似つかわしくない風変わりな貧相な一人の男を招き入れた。彼はハンス・シュミットと名乗り、少年の時に感化院送りの判決を受けて以来、その後もとくに同性愛行為を覗き見しては、これをネタに相手を恐喝し金品を巻き上げる常習者として、長い入所歴のある前科者であった。緊迫した空気のなかでヒトラーを始めとするドイツの最高権力者たちを前にしてシュミットは、昔あるときベルリン市内のポツダム駅付近の路地裏の暗がり、ならず者風の男と同性愛行為にふけっている一人の陸軍将校を目にし、彼を脅して口封じ金を何年にもわたって巻き上げていたが、この人物こそは紛れもなくいま目の前にいる陸軍総司令官のフリッチュであるという、事実全く反する証言を繰り返したのだった。目の前で展開されるあまりの茶番劇に怒りを乗り越してしまったフリッチュは、呂律もうまく回らずに言い返す気も失せてしまい、その場では、しばし沈黙が訪れたという。フリッチュの茫然自失の態度と沈黙は、ヒトラーの目には、自らの戦争計画に異議を唱えたこの人物に内心快く思っておらず、機会があれば解任しようと考えていた心理的効果も相俟って、同性愛の嫌疑は事実であると映ってしまったようである。当該事件を不問に付すことを条件にヒトラーから辞任を求められたフリッチュは、これに応じることを拒否して、逆に同性愛の嫌疑を晴らすために自らの名誉をかけた軍法会議の開催を要求した。即座にこれをヒトラーは退けて、この場においてフリッチュに対し、陸軍総司令官の職権停止と同義である無期限の休暇をとるよう命じるとともに、2月4日にはノイラート外相やブロンベルク国防相と同様、正式に解任することになるのであった⁽²¹⁾。

ナチ党と親衛隊の日頃の言動を内心快く思っていなかったドイツ国防軍の将軍たちはもとより、ヒトラーの戦争計画に反対したフリッチュ陸軍総司令官やこれを耳にしたベック参謀総長を始めとする陸軍の将軍たちの間では、ヒトラー政権を打倒するための軍事クーデターの敢行がうわさされるなか、この軍部内の反対勢力を決定的かつ最終的に封じ込めるためにヒトラーが行った最後の一撃は、1938年2月4日の真夜中直前にラジオ放送を通じて全国民に発表された「国防軍指導部に関する布告」であった。この総統布告の骨子は、以下の通りである。

1. 今後、ヒトラーが全軍事力を自らの直接の指揮下に置く。
2. 従来の国防省と国防相職は廃止して、新たに国防軍最高司令部（OKW）を設置し、ヒトラーの直接の指揮下に入る。
3. 国防軍最高司令部の参謀長にカイテルが任命され、国務大臣と同等の資格が付与される。
4. 国防軍最高司令部の参謀長は、ヒトラーの代理として、これまで国防相が有していた権限を行使する。
5. 国防軍最高司令部の平時における任務は、ヒトラーの指示に従って、全ての分野において統一的な防衛体制を確立することにある⁽²²⁾。

このように国防相や陸軍総司令官の解任を通じてヒトラーは、武力行使をしてでも東方での生存圏の獲得を目指す自らの戦争政策にとって、目の上のこぶであった軍部内の反対勢力を取り除くに至った。なかでもヨーロッパ大陸内においてドイツの東方で生存圏を手に入れるために主要な武装力ともなる陸軍を掌握した出来事として、1938年2月4日は、「ナチ時代の歴史の転換点」⁽²³⁾と称されているようである。

おわりに

国防軍とナチ党との関係について、ヒトラーは政権掌握1年後の最初の記念日である1934年1月30日に、以下のようなスローガンを打ち出していた。国家の指導は「二つの柱によって担われ、政治的にはナチス運動において組織される民族共同体によって、軍事的には国防軍によってである」。従って「国家の一般的な政治意志の担い手」は「ナチ党であり、ドイツ帝国の軍事力の唯一の担い手は国防軍」である。ところが、これまで論じてきたように1938年2月4日のヒトラーによる軍部の掌握を境にして、もはやこうした「二柱論」⁽²⁴⁾は実態にそぐわなくなり、「国家のなかの国家」とも称されていた国防軍の自律性は大きく奪われてしまったのである。

その一方で、2月4日の国防軍最高司令部の設置をもってついに正式に実行された国防軍指導部の頂点での統合によってさえ、この時点ではまだ陸海空三軍のそれぞれの軍備計画や開戦準備のための戦略、作戦上の構想・方針といったことがうまく調整されかつ確立されていたわけではなかった。つまり統合的な意味での国防軍全体の軍事的・経済的な準備は存在しておらず、「どちらかといえば、むしろヒトラーの国防軍の再建は、根本的には調整されないまま陸海空三軍をふくらませたというようなもの」だったのである⁽²⁵⁾。

【注】

- (1) Franz Knipping, Machtbewußtsein im „Führerstaat“. In: Franz Knipping und Klaus-Jürgen Müller (Hrsg.), Machtbewußtsein in Deutschland am Vorabend des Zweiten Weltkrieges. Paderborn 1984, S.24. Vgl. Bernd-Jürgen Wendt, Großdeutschland. Außenpolitik und Kriegsvorbereitung des Hitler-Regimes. München 1987, S.134f.
- (2) Wendt, Großdeutschland, S.135.
- (3) Akten zur Deutschen Auswärtigen Politik (ADAP), 1918 bis 1945, Serie D, 1937–1941, Bd. I . Baden-Baden 1950, Nr. 19. S.27.
- (4) Wendt, Großdeutschland, S.135f.
- (5) Dieter Petzina, Autarkiepolitik im Dritten Reich. Der nationalsozialistische Vierjahresplan. Stuttgart 1968, S.116.
- (6) Wilhelm Treue, Hitlers Denkschrift zum Vierjahresplan 1936. In Vierteljahreshefte für Zeitgeschichte (VfZ)3 (1955), S.210.
- (7) Petzina, Autarkiepolitik im Dritten Reich, S.127.
- (8) Wendt, Großdeutschland, S.137.
- (9) Manfred Messerschmidt, Das strategische Lagebild des OKW (Hitler) im Jahre 1938. In Knipping u.a. (Hrsg.), Machtbewußtsein, S.148.
- (10) Wendt, Großdeutschland, S.138.
- (11) Ebenda.
- (12) Gerhard Schreiber, Das strategische Lagebild von Luftwaffe und Kriegsmarine im Jahre 1938. In: Franz Knipping und Klaus-Jürgen Müller (Hrsg.), Machtbewußtsein in Deutschland am Vorabend des Zweiten Weltkrieges. Paderborn 1984, S.179.
- (13) ADAP, Serie D, Bd. I . Baden-Baden 1950, Nr. 19. S.32.
- (14) ウィリアム・L・シャイラー (松浦伶訳) 『第三帝国の興亡2—戦争への道』東京総元社、2008年、157頁。
- (15) 同上、164–165頁。
- (16) ADAP, Serie D, Bd. I . Baden-Baden 1950, Nr. 19. S.32.
- (17) J.ウィーラー＝ベネット(山口定訳) 『国防軍とヒトラー』みすず書房、1961年、336頁。
- (18) シャイラー 『第三帝国の興亡2』164–165頁。
- (19) 同上、162頁、165–166頁。
- (20) 同上、168–169頁。
- (21) 同上、170–171頁。
- (22) ベネット 『国防軍とヒトラー』343頁。
- (23) 三宅正樹 『ヒトラーと第二次世界大戦』清水書院、1984年、65–66頁。
- (24) Klaus-Jürgen Müller, Das Heer und Hitler. Armee und nationalsozialistisches Regime 1933–1940. Stuttgart 1969, S.67.
- (25) Wilhelm Deist, Die Aufrüstung der Wehrmacht. In Militärisches Forschungsamt (Hrsg.), Das Deutsche Reich und der Zweite Weltkrieg, Bd. I : Ursache und Voraussetzungen der deutschen Kriegspolitik, Stuttgart 1979, S.497.

(平成25年11月6日受理)